令和 7 年 12 月 22 日

作成者：崇城大学・亜原理

熊本市「車中泊避難実証実験」アンケート調査　外部公開用要約

１．実証実験の概要

本実証実験は、内閣府「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」に基づき作成したマニュアルと運営フローを用い、災害時に「避難者同士でどこまで車中泊避難エリアを自主管理できるか」を検証することを目的として実施した。特に、紙ベースの運営方式（A 班）と、スマートフォン等を活用したシステム・動画付き運営方式（B 班）を比較し、分かりやすさ、自主運営のしやすさ、安心感、実災害への適用可能性を評価した。

参加者は、年代・性別・車種・車中泊経験などが偏らないように事前に層別割付を行い、**A 班 15 名、B 班 17 名**からアンケート回答を得た。多くの参加者が「災害時の車中泊避難経験はない」と回答しており、初めての車中泊避難を想定した検証となった。アンケートでは、受付・初動の分かりやすさ、生活情報の把握状況、活動内容の理解度、自主運営の可能性、安心感・健康管理、システムの使いやすさ、総合満足度などを 5 段階評価で尋ねるとともに、自由記述で改善提案や不安点を収集した。

日時：令和 7 年 11 月 22 日(土) 16 時～23 日(日) 10 時迄
場所：アクアドームくまもと駐車場　　熊本市南区荒尾 2-1-1

２．主な結果（参加者アンケート中心）

（1）初動と情報提供の評価

到着直後に「何をすればよいか分かったか」という質問では、A 班は「だいたい分かった」が約 3 割にとどまり、「あまり分からなかった」「全く分からなかった」が約半数弱を占めた。一方、B 班では「だいたい分かった」「よく分かった」が合わせて約 8 割弱となり、システム・動画付き方式の方が初動でやるべきことが明確に伝わっていた。

車の配置場所やトイレ、拠点位置など、生活に必要な情報の十分さについては、A 班では「やや不十分」が約半数、「十分／おおむね十分」は約 2 割であったのに対し、B 班では「十分／おおむね十分」が約 7 割強、「やや不十分」は 2 割未満と、情報把握の面でもシステム方式が明らかに優位であった。

案内方法が「自分たちで考えて行動するために役立ったか」という設問でも、A 班では「役に立たなかった」「あまり役に立たなかった」が約 6 割強を占めたのに対し、B 班では多くが「役に立った」高く評価している。

（2）自主運営への参加しやすさと協力意欲

顔合わせ・担当決めへの参加しやすさについては、両班とも概ね肯定的な評価であったが、A 班では「参加しにくかった」「やや参加しにくかった」と感じた参加者も一定数存在した。一方で、「自分も運営に関わろう（協力しよう）と思ったか」では、A 班で約 7 割強、B 班で約 9 割弱が「だいたいそう思った」「強くそう思った」と回答しており、どちらの方式でも運営への協力意欲が高いことが確認された。特に B 班では、「強くそう思った」と回答した割合が相対的に多く、システム・動画付き方式が主体的な関わりを後押ししている可能性が示唆された。

（3）活動内容の分かりやすさと自主管理の可能性

食事配布・体操・巡回など活動内容や手順の分かりやすさについて、A 班では「だいたい分かりやすかった」が約 2 割にとどまり、「分かりにくい」「どちらともいえない」といった回答も散見された。B 班では「分かりやすかった」が約 5 割弱、「だいたい分かりやすかった」と合わせると大多数が肯定的であり、画面や動画で流れを視覚的に示すことの効果が確認された。

「今回の方法なら実際の災害時でも自分たちだけで運営できそうか」という問いに対しては、A 班では「そう思わなかった」が約 4 割、「あまりそう思わなかった」が 2 割と否定的な回答が多数を占め、「だいたいそう思った／そう思った」は約 1 割強にとどまった。B 班では否定的回答は 1 割未満に減少し、「だいたいそう思った／そう思った」が約半数弱まで増加しており、「職員が少なくても何とか回せそう」という感覚はシステム方式の導入により一定程度高まっていることが分かった。

（4）安心感・健康管理・満足度

一晩を「安心して過ごせたか」という質問では、A 班は「だいたい安心できた」が 4 割、「どちらともいえない」が 4 割、「あまり安心できなかった」が 2 割であったのに対し、B 班では「だいたい安心できた」が約 5 割弱、「とても安心できた」が約 3 割強で、否定的回答は 1 割強にとどまった。

体調確認や具合が悪くなった際の連絡方法についても、B 班の方が「だいたい分かった」との回答がやや優勢であり、システムによる情報提示が安心感の向上に寄与していると考えられる。

総合満足度では、A 班は「満足」「ふつう」が 6 割、「不満」が 4 割であったのに対し、B 班は「非常に満足」「満足」が 6 割強、「非常に不満」は少数であった。また、「実際の災害時にも使えると思うか」という設問では、A 班は肯定的回答が 1 割未満にとどまり、「そう思わない／あまりそう思わない」が約 6 割強であった。一方、B 班では約 7 割強が「だいたいそう思う／そう思う」と回答しており、実災害での適用可能性についてもシステム・動画付き方式が強く支持される結果となった。

3．課題・改善点（運営側調査の示唆を含む）

自由記述では、A 班から「最初に何をすればよいか分からなかった」「全体の流れが見えず、周りの様子を見ながら行動するしかなかった」「食事の準備や分配手順が煩雑に感じた」といった声が多く寄せられた。紙のマニュアルは文字量が多く、暗所では読みづらいことも指摘され、重要な情報を図やチェックリストで簡潔に示すデザインへの改善が求められた。

B 班では、「動画の内容は分かりやすいが、実際に行動する場面で迷うことがあった」「集合時間や次の行動タイミングを事前に知らせてほしい」といった意見が挙がり、動画だけでなく現地の案内表示やスタッフの声かけを組み合わせる必要性が示された。また、高齢者や端末操作が苦手な人へのサポート、紙との併用など、デジタル・デバイドへの配慮も重要な課題として挙げられた。両班に共通する不安としては、「トイレや入浴など衛生面」「夏の暑さ・冬の寒さなど季節・気温」「長期化した場合の心身の負担」「誰がリーダーとなりどのようにまとめるか」といった点が繰り返し指摘された。特に、車中泊は車種や装備によって快適性に差が生じやすく、高齢者・要配慮者への対応や、体育館避難所との情報格差をどう埋めるかが今後の検討課題である。

４．今後の展開（次回実証・社会実装に向けた方向性）

アンケート結果と運営側の考察から、システム・動画付き運営方式（B 班）は、初動の分かりやすさ、生活情報の把握、活動内容の理解、安心感、総合満足度、実災害への適用意向など、多くの指標で紙ベース運営方式（A 班）を明確に上回ることが示された。一方で、「完全に職員なしで運営できる」との認識は多数派には至っておらず、システムはあくまで職員の説明負担を軽減し、自主運営を支える「補助線」として位置づけることが現実的である。

この結果を基に、現在検討を進めている熊本市の車中泊避難ガイドラインやマニュアルの改訂、車中泊避難支援システムの仕様修正、実際の避難所運営への反映を通じて、災害関連死を防ぎ、誰も取り残さない安全・安心な車中泊避難モデルの社会実装を目指していく。